

世界優先証券ファンド 2013-09 (為替ヘッジあり/限定追加型)

運用報告書 (全体版)

第 5 期 (決算日 2016年 3月25日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (優先証券)
信託期間	2013年 9月27日から2016年 9月20日までです。
運用方針	世界の金融機関が発行する優先証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。アムンディ アセットマネジメントに運用の指図に関する権限の一部または全部を委託します。
主要運用対象	世界の金融機関が発行する優先証券
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時 (年 2回、原則毎年 3月25日および 9月25日。休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、分配対象額の範囲で委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 2 号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前 9時から午後 5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

世界優先証券ファンド 2013-09（為替ヘッジあり／限定追加型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	騰 落 率		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 期		
(設 定 日) 2013年 9 月 27 日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 10,590
1 期 (2014年 3 月 25 日)	10,229	150	3.8	97.1	10,540
2 期 (2014年 9 月 25 日)	10,216	150	1.3	98.4	8,690
3 期 (2015年 3 月 25 日)	10,180	100	0.6	91.8	7,918
4 期 (2015年 9 月 25 日)	10,126	75	0.2	94.0	6,981
5 期 (2016年 3 月 25 日)	10,110	50	0.3	39.3	5,430

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

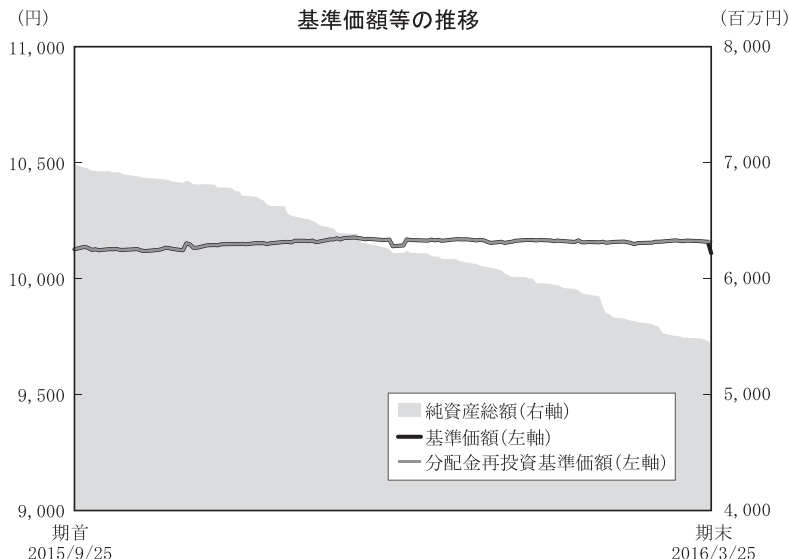
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年 9 月 25 日	円 10,126	% -	% 94.0	% 94.0
9 月 末	10,124	△0.0	94.3	94.3
10 月 末	10,133	0.1	83.2	83.2
11 月 末	10,163	0.4	74.8	74.8
12 月 末	10,166	0.4	78.4	78.4
2016年 1 月 末	10,163	0.4	67.7	67.7
2 月 末	10,160	0.3	56.1	56.1
(期 末) 2016年 3 月 25 日	10,160	0.3	39.3	39.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第5期首	10,126円
第5期末	10,110円
既払分配金 (税込み)	50円
騰落率	0.3% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金の再投資の有無や、ファンドの購入価額により課税条件が異なる場合もあるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年9月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 期を通して優先証券からインカムゲインを得たこと
- ② 2015年10月にドラギE C B（欧州中央銀行）総裁が12月の理事会で追加緩和を行う可能性を示唆したことで、世界優先証券市場の追い風となったこと
- ③ 保有銘柄の繰上償還が価格に反映されたこと

下落要因

- ① F S B（金融安定理事会）が2015年11月上旬まで、システム上重要な銀行に対する規制、T L A C（総損失吸収能力）比率に関する具体的な水準を公表しなかったことで、将来の債券発行規模に関する不透明感が高まったこと
- ② 2015年12月のE C B理事会で発表された追加緩和策が市場の期待に届かず、失望を誘ったこと
- ③ 期の後半に、原油価格の一段の下落や中国の景気減速懸念、金融不安などを背景に、2016年初めから期末まで一段とリスク回避姿勢が高まったこと

【投資環境】

＜世界優先証券市場＞

当期の世界優先証券市場は、欧州と米国で景気が緩やかな回復基調を継続したことや、ドラギE C B総裁が2015年12月の理事会でさらなる金融緩和策を発表する可能性を示唆したことなどを受けて、おおむね安定的な動きで始まりました。しかし、2016年になると、中国経済の減速や原油価格のさらなる下落で数年ぶりの安値をつけたことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、世界優先証券市場は弱含む展開となりました。

世界優先証券ファンド 2013-09（為替ヘッジあり／限定追加型）

2月になると、特に新型ハイブリッド証券であるC o C o債（偶発転換社債）を中心に、ドイツ銀行がクーポン支払いをスキップするとの懸念がみられたため、一部の繰上償還日が近いハイブリッド証券の繰上償還が中止されるリスクの高まりを織り込み始め、世界優先証券市場のボラティリティ（価格変動性）が高まったり、バリュエーションが押し下げられました。当ファンドで保有する旧型A T 1債は、C o C o債に比べてより厳しく制限されスキップが起りにくいながらも、悪影響を免れる事は出来ませんでした。しかし、3月になると、E C Bは社債を資産買入対象に追加するなどの緩和策を発表したことの他に、銀行が想定外の損失を計上した場合にも、銀行が自身の判断により配当やボーナス、クーポン等の支払いを行う事ができるよう、M D A（最大配分可能額）の仕組みの緩和を発表し市場の不透明感の払拭（ふっしょく）に努めたことで、市場のセンチメントに回復の兆しが見えました。

【ポートフォリオ】

世界の金融機関が発行する優先証券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当期、当ファンドは、一部解約に伴う売却を行いました。また、7銘柄が繰上償還となりました。

（アムンディ アセットマネジメント）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

2015年末にC E T 1（中核的自己資本比率である普通株式等T i e r 1）比率が低下傾向にある場合、劣後債保有者等への配当・利払いを規制する銀行法の提案等を受けて市場のセンチメントが悪化することがあった一方で、銀行の資本レベルによってクーポン支払いの判断がされる等の保証が検討される可能性も出てくるなど、明るい向きもある中、引き続き、金融機関に対する規制について注視していく必要があります。欧州の金融機関に対する投資家の懸念を背景とした金融市場のボラティリティが高いことや、ブレッグジット（英国のE U（欧州連合）離脱）リスクなどもあります。そのような中、旧型の優先証券は投資対象となる市場規模が小さく流動性も限られていますが、繰上償還日が近い優先証券や、最初のコールをスキップしてしまうと資本算入のメリットがなくなるためコールされる可能性が比較的高いステップアップ債などへの投資機会を探ります。

（アムンディ アセットマネジメント）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 5 期 (2015年 9月26日 ～2016年 3月25日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83円 (46) (35) (2)	0.822% (0.456) (0.349) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1) (0)	0.022 (0.013) (0.005) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	85	0.844	

期中の平均基準価額は10,151円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年 9月26日から2016年 3月25日まで)
優先証券等

外 国	買 付 額		売 付 額			
	千 米 ド ル		千 米 ド ル			
	ア	メ	リ	カ	299 (14,400)	
		ユ	イ タ リ ア		千ユーロ — (5,579)	
		フ	ラ	ン	ス	401 (8,000)
		ロ	オ	ラ	ン	ダ 200 (4,400)

- (注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

世界優先証券ファンド 2013-09（為替ヘッジあり／限定追加型）

■主要な売買銘柄（2015年9月26日から2016年3月25日まで） 優先証券等

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
		—	HSBC 5.911 11/30/35		36,179
			BPCEGP 4.75 12/29/49		33,210
			ABNANV 4.31 03/29/49		27,101
			BNP 4.73 04/29/49		20,096

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2015年9月26日から2016年3月25日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 116	百万円 —	% —
為 替 先 物 取 引	13,099	63	0.5	12,035	—	—
為 替 直 物 取 引	0.025914	—	—	1,086	57	5.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル銀行です。

世界優先証券ファンド 2013-09 (為替ヘッジあり/限定追加型)

■組入資産の明細 (2016年3月25日現在)

公社債

(A) 公社債種類別

優先証券等

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入比率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
米 ド ル	千米ドル 8,000	千米ドル 7,993	千円 905,791	% 16.7	% -	% 16.7	% -	% -
ユ ー ロ	千ユーロ 9,700	千ユーロ 9,720	千円 1,228,894	22.6	-	15.2	-	7.5
合 計	-	-	2,134,685	39.3	-	31.9	-	7.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

(B) 公社債銘柄別

優先証券等

銘 柄	利 率	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米ドル)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
MTFG 6.346 07/29/49	6.346	2,000	2,019	228,854	2049/7/29
UBS 6.243 05/29/49	6.243	6,000	5,974	676,936	2049/5/29
小 計				905,791	
(ユーロ)		千ユーロ	千ユーロ		
BNP 4.73 04/29/49	4.73	4,300	4,300	543,698	2049/4/29
MTFG 4.85 07/25/49	4.85	2,200	2,216	280,243	2049/7/25
HSBC VAR 12/29/49	5.13	3,200	3,203	404,952	2016/3/29
小 計				1,228,894	
合 計				2,134,685	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

世界優先証券ファンド2013-09（為替ヘッジあり／限定追加型）

■投資信託財産の構成（2016年3月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,134,685	38.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,391,233	61.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,525,918	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（5,343,744千円）の投資信託財産総額（5,525,918千円）に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年3月25日における邦貨換算レートは1米ドル=113.31円、1ユーロ=126.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,829,597,579円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,273,936,510
公 社 債(評価額)	2,134,685,382
未 収 入 金	5,351,672,719
未 収 利 息	64,911,663
そ の 他 未 収 収 益	4,391,305
(B) 負 債	5,398,991,011
未 払 金	5,303,679,527
未 払 収 益 分 配 金	26,856,962
未 払 解 約 金	16,215,985
未 払 信 託 報 酬	51,710,564
そ の 他 未 払 費 用	527,973
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,430,606,568
元 本	5,371,392,510
次 期 繰 越 損 益 金	59,214,058
(D) 受 益 権 総 口 数	5,371,392,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,110円

(注記事項)

期首元本額	6,894,603,002円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,523,210,492円

■損益の状況

当期 自2015年9月26日 至2016年3月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	109,949,179円
受 取 利 息	109,137,725
そ の 他 収 益 金	811,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 41,754,907
売 買 益	583,737,044
売 買 損	△625,491,951
(C) 信 託 報 酬 等	△ 53,063,806
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	15,130,466
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	70,955,121
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,567
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,567)
(G) 計 (D + E + F)	86,071,020
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,856,962
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	59,214,058
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,567
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,567)
分 配 準 備 積 立 金	269,576,734
繰 越 損 益 金	△210,348,109

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第40条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の85の率を上限として乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,885,373円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(239,548,323円)より分配対象収益は296,433,696円(10,000口当たり551円)であり、うち26,856,962円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第5期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	50円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	(2015年9月26日～2016年3月25日)
当期分配金	50
(対基準価額比率)	(0.492%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	501

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・平成27年11月24日付で、運用再委託先の商号変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。